

平成24年度

五泉市水道事業会計  
決算審査意見書

五泉市監査委員

五 監 第 1 5 号

平 成 2 5 年 6 月 2 8 日

五泉市長 伊 藤 勝 美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫

五泉市監査委員 平 井 敏 弘

## 平成24年度五泉市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度五泉市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出します。

# 目 次

頁

○ 審査の対象	1
○ 審査の期間	1
○ 審査の方法	1
○ 審査の結果	1
1. 事業状況について	2
2. 決算状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3. 経営状況について	6
(1) 経営収支	6
(2) 総収益	6
(3) 総費用	7
(4) 原価分析と費用構成	8
4. 財政状況について	11
(1) 資産	11
(2) 負債	12
(3) 資本	12
5. 経営分析について	14
(1) 構成比率	14
(2) 財務比率	14
(3) 収益率	15
(4) その他	15
6. むすび	16
※決算参考資料	17
第1表 業務実績表	18
第2表 予算決算対照比率表	20
第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表	22
第4表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	24
第5表 費用使途別比率表	26
第6表 費用節別構成及びすう勢比率表	28
第7表 経営分析表	30

## 平成 24 年度五泉市水道事業会計決算審査意見

### ○ 審 査 の 対 象

平成 24 年度五泉市水道事業会計決算

### ○ 審 査 の 期 間

平成 25 年 6 月 3 日から同年 6 月 26 日まで

### ○ 審 査 の 方 法

審査にあたっては、審査に付された水道事業会計決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸し検査を行った。

### ○ 審 査 の 結 果

審査に付された水道事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

## 1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

### (1) 業務状況

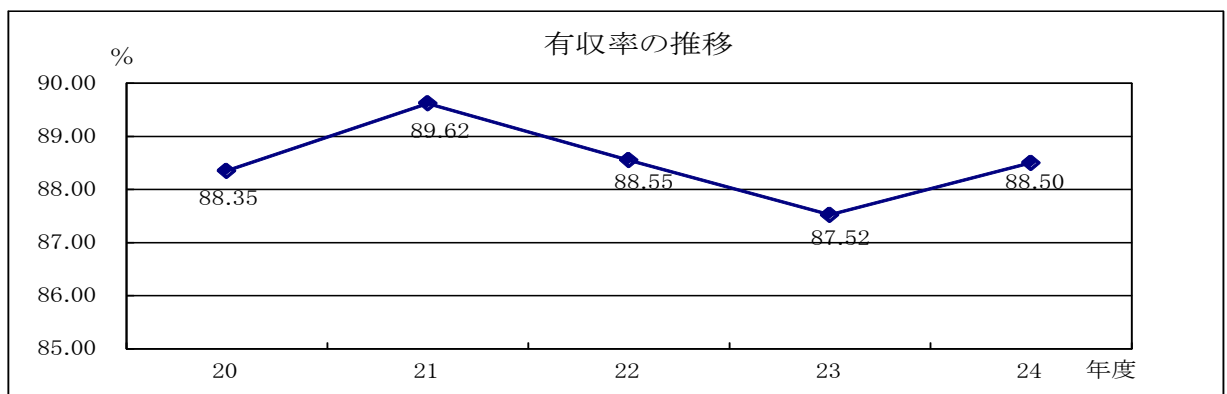
業務状況は、次表のとおりである。

項目	単位	平成24年度	平成23年度	比較増減	増減比率	備考
給水区域人口	人	52,264	53,097	△ 833	△ 1.6	年度末現在
計画給水人口	人	55,680	55,680	0	0.0	年度末現在
給水人口	人	52,017	52,837	△ 820	△ 1.6	年度末現在
給水戸数	戸	16,958	16,972	△ 14	△ 0.1	年度末現在
普及率	%	99.53	99.51	0.02		給水人口/給水区域人口×100
配水量	m <sup>3</sup>	7,516,918	7,699,824	△ 182,906	△ 2.4	年間総配水量
有収水量	m <sup>3</sup>	6,652,444	6,739,191	△ 86,747	△ 1.3	年間売上水量
有収率	%	88.50	87.52	0.98		有収水量/配水量×100
配水管等延長	m	400,901.8	399,530.7	1,371.1	0.3	年度末現在
職員数	人	23	22	1	4.5	年度末現在

当年度末の給水人口は 52,017 人で、前年度に比べ 820 人(1.6%)減少し、給水戸数は 16,958 戸で、前年度に比べ 14 戸(0.1%)減少している。

給配水実績の配水量は 7,516,918 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 182,906 m<sup>3</sup>(2.4%)減少し、有収水量は 6,652,444 m<sup>3</sup>となり前年度に比べ 86,747 m<sup>3</sup>(1.3%)減少した。配水量の減少率が、有収水量の減少率を上まわったため、有収率は前年度に比べ 0.98 ポイント増加し、88.50%となった。有収率の増加の要因としては、計画的に行っている老朽管の布設替えや新設工事による管網の整備に伴い漏水が減少したことなどがあげられる。

また、水道統合事業及び老朽配水管の入替や新設により管路延長が前年度より 1,371.1m(0.3%)増加している。



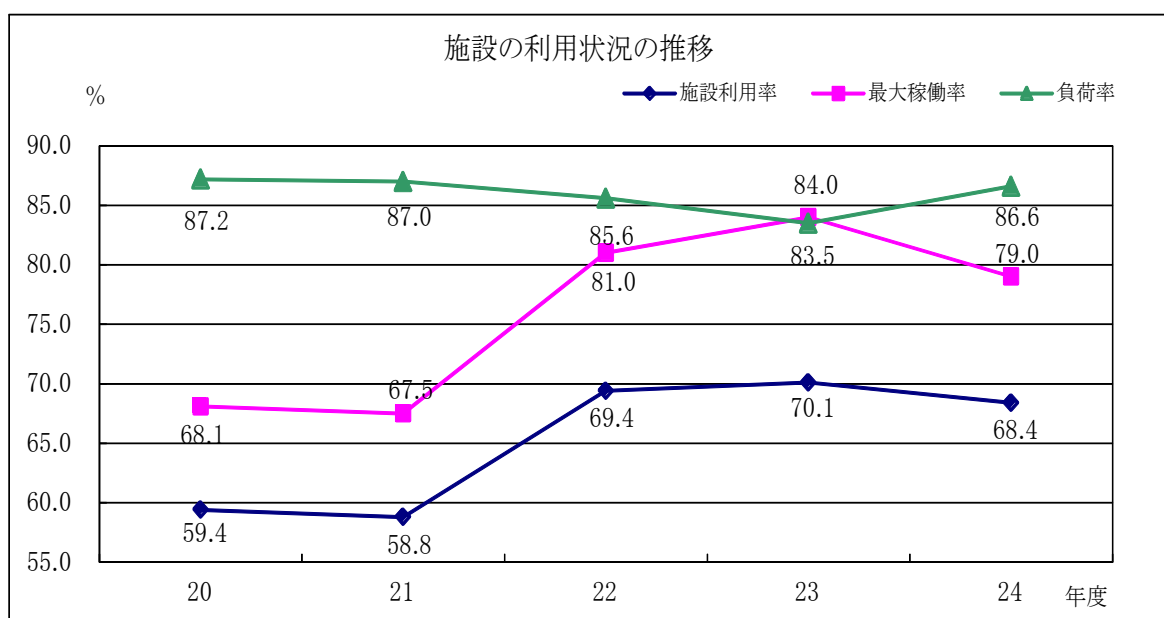
(2) 水道施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

1日配水能力に対して、1日平均配水量と最大配水量がともに減少したため、施設利用率、最大稼働率は減少したが、負荷率は増加している。

区 分	1日配水能力 (A) m <sup>3</sup>	1日平均配水量 (B) m <sup>3</sup>	1日最大配水量 (C) m <sup>3</sup>	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
24年度	30,100	20,594	23,777	68.4	79.0	86.6
23年度	30,100	21,095	25,269	70.1	84.0	83.5

※ 平成24年度の1日最大配水量は平成24年8月3日



## 2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

### (1) 収益的収入及び支出

- 収入では、予算額10億2,824万4千円に対し、決算額10億4,066万1千円で1,241万7千円の増であり、執行率は101.2%である。これは主として営業収益の給水収益が増えたことによるものである。
- 支出では、予算額8億5,941万9千円に対し、決算額は7億8,817万8千円で7,124万1千円の不用額が生じ、執行率は91.7%である。不用となった主なものは、営業費用で原水及び浄水費と資産減耗費である。

収益的収入支出決算表

区分		予算額 円	決算額 円	翌年度 繰越額 円	予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
収 入	<b>水道事業収益</b>	<b>1,028,244,000</b>	<b>1,040,660,996</b> (49,264,850)	-	<b>12,416,996</b>	<b>101.2</b>
	(1) 営業収益	1,019,834,000	1,036,733,430 (49,241,655)	-	16,899,430	101.7
	(2) 営業外収益	7,031,000	2,550,338 (23,195)	-	△ 4,480,662	36.3
	(3) 特別利益	1,379,000	1,377,228	-	△ 1,772	99.9
支 出	<b>水道事業費用</b>	<b>859,419,000</b>	<b>788,178,271</b> (11,447,714)	-	<b>71,240,729</b>	<b>91.7</b>
	(1) 営業費用	807,937,000	741,629,980 (11,061,662)	-	66,307,020	91.8
	(2) 営業外費用	38,758,000	38,827,033 (18,374)	-	△ 69,033	100.2
	(3) 特別損失	7,724,000	7,721,258 (367,678)	-	2,742	100.0
	(4) 予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-

( )は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 2 億 9,565 万 1 千円に対し、決算額 2 億 8,384 万 7 千円で 1,180 万 4 千円の減であり、執行率は 96.0%である。要因は工事負担金の減によるものである。
- 支出では、予算額 8 億 6,029 万 1 千円に対し、決算額 8 億 2,686 万 1 千円で 2,200 万円を翌年度へ繰り越し、1,143 万円の不用額が生じた。執行率は 96.1%であり、不用となった主なものは、建設改良費の配水設備工事費である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(補てん額)5 億 4,301 万 4 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 3,483 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 4,515 万 7 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 1,612 万 3 千円、減債積立金 4,690 万円、建設改良積立金 2 億円で補てんしている。

資本的収入支出決算表

区分 項目	予算額 円	決算額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計 円		
<b>資本的収入</b>	<b>295,650,480</b>	<b>283,846,775</b> (1,908,010)	-	-	-	<b>△ 11,803,705</b>	<b>96.0</b>
(1) 企業債	245,000,000	245,000,000	-	-	-	0	100.0
(2) 工事負担金	49,964,480	38,160,200 (1,908,010)	-	-	-	△ 11,804,280	76.4
(3) 負担金	686,000	686,575	-	-	-	575	100.1
<b>資本的支出</b>	<b>860,291,000</b>	<b>826,861,346</b> (36,742,172)	<b>22,000,000</b>		<b>22,000,000</b>	<b>11,429,654</b>	<b>96.1</b>
(1) 建設改良費	812,702,000	779,272,812 (36,742,172)	22,000,000		22,000,000	11,429,188	95.9
(2) 企業債償還金	47,589,000	47,588,534				466	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	564,640,520	543,014,571	-	-	-	-	-

( )は特定収入消費税相当額・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)



### 3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

#### (1) 経営収支

経営収支前年度比較表

項目	区分	24年度 円	23年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
総収益		991,419,131	1,030,666,544	△ 39,247,413	△ 3.8
総費用		775,887,873	761,109,753	14,778,120	1.9
当年度純利益		215,531,258	269,556,791	△ 54,025,533	△ 20.0

(消費税を除く)

総収益で決算額は、9億9,141万9千円となり、前年度より3,924万7千円(3.8%)の減、総費用では決算額が7億7,588万8千円となり、前年度より1,477万8千円(1.9%)の増である。純利益は、前年度比20.0ポイント減の2億1,553万1千円である。

#### (2) 総収益

総収益前年度比較表

項目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
<b>営業収益</b>	<b>987,491,775</b>	<b>99.6</b>	<b>1,000,242,886</b>	<b>97.0</b>	<b>△ 12,751,111</b>	<b>△ 1.3</b>
給水収益	976,255,685	98.5	988,110,784	95.9	△ 11,855,099	△ 1.2
受託工事収益	729,900	0.1	1,345,429	0.1	△ 615,529	△ 45.7
その他営業収益	10,506,190	1.0	10,786,673	1.0	△ 280,483	△ 2.6
<b>営業外収益</b>	<b>2,550,128</b>	<b>0.3</b>	<b>3,985,218</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 1,435,090</b>	<b>△ 36.0</b>
受取利息及び配当金	512,843	0.1	703,769	0.1	△ 190,926	△ 27.1
他会計負担金	357,786	0.0	372,645	0.0	△ 14,859	△ 4.0
雑収益	1,679,499	0.2	2,908,804	0.3	△ 1,229,305	△ 42.3
<b>特別利益</b>	<b>1,377,228</b>	<b>0.1</b>	<b>26,438,440</b>	<b>2.6</b>	<b>△ 25,061,212</b>	<b>△ 94.8</b>
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
その他特別利益	1,377,228	0.1	26,438,440	2.6	△ 25,061,212	△ 94.8
<b>合計</b>	<b>991,419,131</b>	<b>100.0</b>	<b>1,030,666,544</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 39,247,413</b>	<b>△ 3.8</b>

(消費税を除く)

営業収益は、9億8,749万2千円となり前年度より1,275万1千円(1.3%)減少した。

営業外収益は、255万円となり前年度より143万5千円(36.0%)減少した。主なものは、雑収益の退職給与負担金の減少によるものである。

特別利益は、東日本大震災被災地への給水活動費137万7千円を、その他特別利益としたものである。

水道料金の収入状況

項目		区分		24年度	23年度	比較増減
現年度分	調定額			1,025,080,725 円	1,037,516,310 円	△ 12,435,585 円
	収入済額			942,716,265	950,325,905	△ 7,609,640
	未収額			82,364,460	87,190,405	△ 4,825,945
	収納率			92.0 %	91.6 %	0.4 %
過年度分	調定額			91,903,037 円	94,572,517 円	△ 2,669,480 円
	収入済額			86,811,987	89,859,885	△ 3,047,898
	不納欠損額			480,170	409,975	70,195
	未収額			4,610,880	4,302,657	308,223
	収納率			94.5 %	95.0 %	△ 0.5 %
合計	調定額			1,116,983,762 円	1,132,088,827 円	△ 15,105,065 円
	収入済額			1,029,528,252	1,040,185,790	△ 10,657,538
	不納欠損額			480,170	409,975	70,195
	未収額			86,975,340	91,493,062	△ 4,517,722
	収納率			92.2 %	91.9 %	0.3 %

(消費税を含む)

水道料金の収納率は全体で 92.2%であり、未収額は 8,697 万 5 千円である。前年度と比較すると、現年度分で 0.4 ポイント上がり、過年度分で 0.5 ポイント下がった。合計で 0.3 ポイント収納率が上がった。

(3) 総費用

総費用前年度比較表

項目	区分		24年度		23年度		前年度比較	
	金額 円	構成比%	金額 円	構成比%	金額 円	構成比%	増減額 円	増減率%
<b>営業費用</b>	<b>730,568,318</b>	<b>94.2</b>	<b>724,263,623</b>	<b>95.1</b>	<b>6,304,695</b>	<b>0.9</b>	<b>6,304,695</b>	<b>0.9</b>
原水及び浄水費	129,133,392	16.7	138,326,727	18.2	△ 9,193,335	△ 6.6	△ 9,193,335	△ 6.6
配水及び給水費	159,596,366	20.6	142,493,125	18.7	17,103,241	12.0	17,103,241	12.0
受託工事費	16,345,557	2.1	17,759,252	2.3	△ 1,413,695	△ 8.0	△ 1,413,695	△ 8.0
総係費	109,322,764	14.1	111,999,786	14.7	△ 2,677,022	△ 2.4	△ 2,677,022	△ 2.4
減価償却費	301,985,271	38.9	281,187,685	36.9	20,797,586	7.4	20,797,586	7.4
資産減耗費	14,184,968	1.8	32,497,048	4.3	△ 18,312,080	△ 56.3	△ 18,312,080	△ 56.3
その他営業費用	0	-	0	-	0	-	0	-
<b>営業外費用</b>	<b>37,965,975</b>	<b>4.9</b>	<b>36,846,130</b>	<b>4.9</b>	<b>1,119,845</b>	<b>3.0</b>	<b>1,119,845</b>	<b>3.0</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	36,200,259	4.7	35,424,487	4.7	775,772	2.2	775,772	2.2
雑支出	1,765,716	0.2	1,421,643	0.2	344,073	24.2	344,073	24.2
<b>特別損失</b>	<b>7,353,580</b>	<b>0.9</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>7,353,580</b>	<b>-</b>	<b>7,353,580</b>	<b>-</b>
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-	0	-
臨時損失	7,353,580	0.9	0	-	7,353,580	-	7,353,580	-
<b>合計</b>	<b>775,887,873</b>	<b>100.0</b>	<b>761,109,753</b>	<b>100.0</b>	<b>14,778,120</b>	<b>1.9</b>	<b>14,778,120</b>	<b>1.9</b>

(消費税を除く)

営業費用は 7 億 3,056 万 8 千円となり、前年度より 630 万 5 千円 (0.9%) 増加した。

臨時損失は、8 月 3 日の村松上水道の断減水事故に伴う損害賠償費 7,354 千円を臨時損失としたものである。

### 性質別費用の内訳

費用の主な用途別状況は、次表のとおりである。

項目	24年度		23年度		前年度比較	
	金額円	構成比%	金額円	構成比%	増減額円	増減率%
人件費	187,994,101	24.2	179,222,367	23.5	8,771,734	4.9
減価償却費	301,985,271	38.9	281,187,685	36.9	20,797,586	7.4
支払利息	36,200,259	4.7	35,424,487	4.7	775,772	2.2
その他の経費	249,708,242	32.2	265,275,214	34.9	△ 15,566,972	△ 5.9
合計	775,887,873	100.0	761,109,753	100.0	14,778,120	1.9

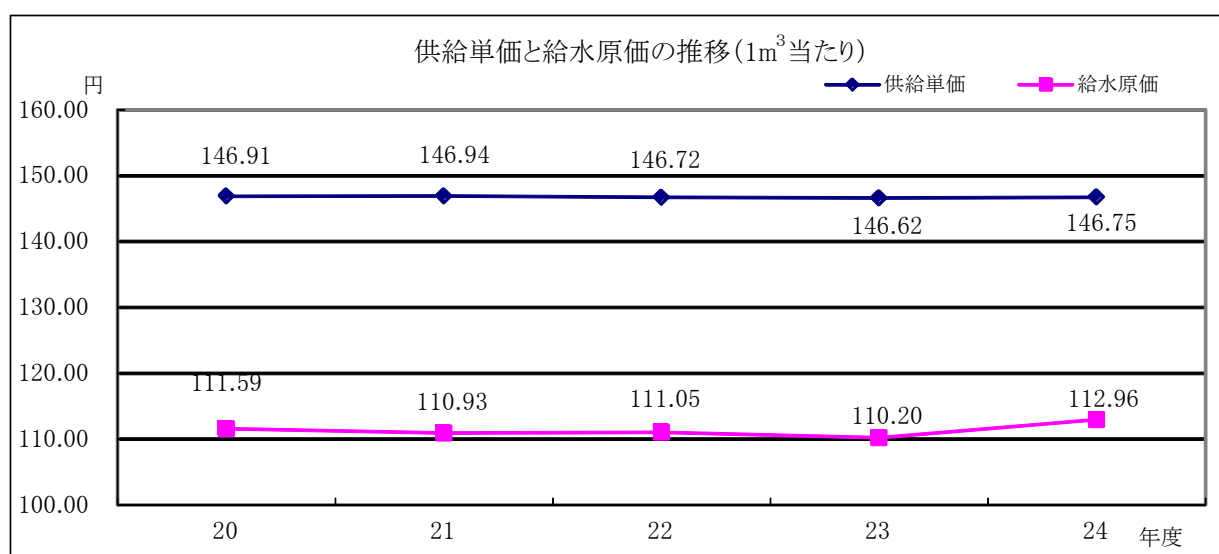
(消費税を除く)

#### (4) 原価分析と費用構成

##### 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、差益は33円79銭の黒字である。

項目	24年度	23年度	比較増減
供給単価(A)円	146.75	146.62	0.13
給水原価(B)円	112.96	110.20	2.76
差益(A) - (B)円	33.79	36.42	△ 2.63



給水原価 1m<sup>3</sup> 当たり費用構成

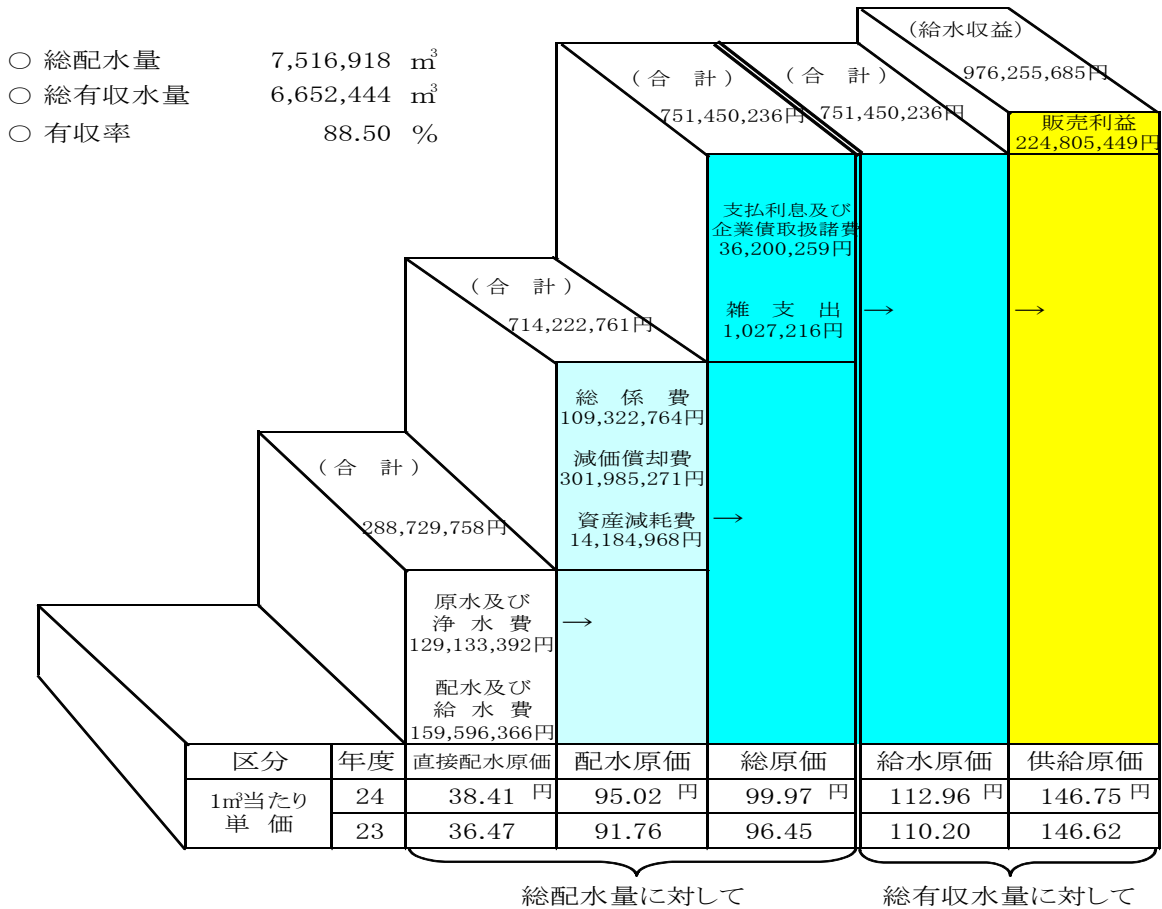
項目	区分	24年度 円	23年度 円	構成比率		前年度比較	
				24年度%	23年度%	増減額円	増減率%
人件費		26.91 円	25.36 円	23.8	23.0	1.56	6.1
減価償却費		45.40	41.72	40.2	37.8	3.68	8.8
支払利息		5.44	5.26	4.8	4.8	0.18	3.4
動力費		10.46	10.00	9.3	9.1	0.46	4.6
修繕費		8.59	8.55	7.6	7.8	0.04	0.5
委託料		6.88	7.29	6.1	6.6	△ 0.41	△ 5.6
その他の経費		9.28	12.03	8.2	10.9	△ 2.75	△ 22.9
合計		112.96	110.20	100.0	100.0	2.76	2.5

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 976,255,685 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,652,444 \text{ m}^3} = 146 \text{ 円 } 75 \text{ 銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{有収水量 } 6,652,444 \text{ m}^3} = 112 \text{ 円 } 96 \text{ 銭}$$

$$\frac{730,568,318 \text{ 円} + 37,965,975 \text{ 円} - (16,345,557 \text{ 円} + 738,500 \text{ 円})}{6,652,444 \text{ m}^3} = 112 \text{ 円 } 96 \text{ 銭}$$

給水原価及び供給単価算出表



県内類似市の有収率

市名	給水人口	配水量 m <sup>3</sup>				有収水量 m <sup>3</sup>			有収率 %		
	24年度	24年度	23年度	比較	24年度	23年度	比較	24年度	23年度	比較	
阿賀野市	49,953	7,497,321	7,552,774	△ 55,453	6,352,040	6,401,899	△ 49,859	84.72	84.76	△ 0.04	
小千谷市	37,167	4,788,910	4,766,516	22,394	4,373,544	4,401,362	△ 27,818	91.33	92.34	△ 1.01	
加茂市	29,692	5,114,634	5,125,809	△ 11,175	3,716,461	3,781,589	△ 65,128	72.66	73.78	△ 1.12	
見附市	54,339	7,241,290	7,422,686	△ 181,396	6,688,690	6,752,599	△ 63,909	92.37	90.97	1.40	
燕市(燕地区)	43,506	7,491,442	7,293,074	198,368	6,365,732	6,416,886	△ 51,154	84.97	87.99	△ 3.02	
類似市平均	42,931	6,426,719	6,432,172	△ 5,453	5,499,293	5,550,867	△ 51,574	85.57	86.30	△ 0.73	
五泉市	52,015	7,516,918	7,699,824	△ 182,906	6,652,444	6,739,191	△ 86,747	88.50	87.52	0.98	

県内類似市の有収率は、平均で 85.57%、前年度に比べ 0.73 ポイント低下している。当市の有収率は、前年度に比べ 0.98 ポイント上昇した。

類似市間には、事業規模等に違いがあり単純な比較は困難であるが、給水収益を効果的に確保するためにも、有収率のより一層の向上が今後とも必要である。

#### 4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

資産合計                      負債合計                      資本合計  
 11,231,599,090 円 = 368,412,275 円 + 10,863,186,815 円

##### (1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	24年度 円	23年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
資 産 合 計		11,231,599,090	11,096,238,797	135,360,293	1.2
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	9,196,602,268	8,759,851,867	436,750,401	5.0
	無 形 固 定 資 産	1,042,913	1,042,913	0	-
	投 資	331,000	331,000	0	-
	小 計	9,197,976,181	8,761,225,780	436,750,401	5.0
流 動 資 産	現 金 預 金	904,983,932	1,139,685,722	△ 234,701,790	△ 20.6
	未 収 金	109,068,951	163,023,835	△ 53,954,884	△ 33.1
	貯 蔵 品	9,722,026	9,403,460	318,566	3.4
	前 払 金	9,848,000	22,900,000	△ 13,052,000	△ 57.0
	短 期 貸 付 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	-
	その他流動資産	0	0	0	-
	小 計	2,033,622,909	2,335,013,017	△ 301,390,108	△ 12.9

(消費税を除く)

資産合計は112億3,159万9千円となり、前年度より1億3,536万円(1.2%)増加した。

有形固定資産は、年度当初現在高144億118万2千円に当年度に取得した構築物など増加分7億5,873万6千円を加え、減少分7,007万6千円を減じ、減価償却累計額58億9,324万円を差し引くと91億9,660万2千円となり、前年度より4億3,675万円(5.0%)の増加である。

流動資産では、前年度より現金預金が2億3,470万2千円(20.6%)、未収金が5,395万5千円(33.1%)、前払金が1,305万2千円(57.0%)減少している。短期貸付金は一般会計への貸付金である。

## (2) 負債

負債前年度比較表

項目	区分	24年度 円	23年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
負債合計		368,412,275	695,231,481	△ 326,819,206	△ 47.0
固定負債	退職給与引当金	62,699,667	52,699,667	10,000,000	19.0
	修繕引当金	100,000,000	100,000,000	0	-
	小計	162,699,667	152,699,667	10,000,000	6.5
流動負債	未払金	170,613,083	494,451,794	△ 323,838,711	△ 65.5
	前受金	0	0	0	-
	その他流動負債	35,099,525	48,080,020	△ 12,980,495	△ 27.0
	小計	205,712,608	542,531,814	△ 336,819,206	△ 62.1

(消費税を除く)

負債合計は3億6,841万2千円で、前年度より3億2,681万9千円(47.0%)減少している。

流動負債の未払金は、前年度より3億2,383万9千円(65.5%)減の1億7,061万3千円で、主なものは建設改良費で、年度末に完成した工事代金の未払金である。

その他流動負債は、前年度より1,298万円(27.0%)減の3,510万円で、主なものは下水道使用料預り金である。

## (3) 資本

資本前年度比較表

項目	区分	24年度 円	23年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
資本合計		10,863,186,815	10,401,007,316	462,179,499	4.4
資本金	自己資本金	4,321,317,679	4,074,417,679	246,900,000	6.1
	借入資本金	2,237,824,623	2,040,413,157	197,411,466	9.7
	小計	6,559,142,302	6,114,830,836	444,311,466	7.3
剰余金	資本剰余金	2,718,693,686	2,669,456,911	49,236,775	1.8
	利益剰余金	1,585,350,827	1,616,719,569	△ 31,368,742	△ 1.9
	小計	4,304,044,513	4,286,176,480	17,868,033	0.4

(消費税を除く)

資本合計は108億6,318万7千円となり、前年度より4億6,217万9千円(4.4%)の増加である。

自己資本金は、前年度より2億4,690万円(6.1%)増加し43億2,131万8千円である。

借入資本金は、企業債2億4,500万円と償還金4,758万9千円の差額1億9,741万1千円が増加し、前年度比9.7ポイント増の22億3,782万5千円である。

資本剰余金は、受贈財産評価額 1,039 万円が増加し、工事負担金 3,177 万円、他会計負担金 707 万 7 千円が加えられ、前年度比 1.8 ポイント増の 27 億 1,869 万 4 千円である。

利益剰余金は、建設改良積立金 5,555 万 7 千円が増額され、当年度未処分利益剰余金 5,402 万 6 千円及び減債積立金 3,290 万円が減額され、前年度比 1.9 ポイント減の 15 億 8,535 万 1 千円である。



## 5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

### (1) 構成比率

分析項目	算式	24年度%	23年度%	22年度%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.9	79.0	79.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	21.4	19.8	20.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.8	75.3	77.9

固定資産構成比率は前年度と比べ 2.9 ポイント上昇し、固定負債構成比率も 1.6 ポイント上昇した。一般的に公営企業の場合は両者の構成比率は大きくなるが、小さい方が望ましい。

自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性が高いとされているが、1.5 ポイント上昇した。

それぞれの構成比率の上昇要因としては、水道統合事業や石綿管更新事業の実施に伴う企業債の増によるものであるが、今後も増加が見込まれるため適正な管理が望まれる。

### (2) 財務比率

分析項目	算式	24年度%	23年度%	22年度%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	106.6	104.8	101.6
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	83.4	83.0	80.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	988.6	430.4	998.6
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	492.9	240.1	524.9
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	439.9	210.1	456.2

固定比率は資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。なお比率は、前年度より 1.8 ポイント上昇した。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率 200%、当座比率は 100%を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされており、前年度より 229.8 ポイント上昇した。

なお、当座比率及び現金預金比率が前年度と比べ大幅に上昇しているのは、年度末完了工事の代金未払額の減により流動負債が減となったためである。

### (3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	24年度%	23年度%	22年度%
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.9	2.5	2.7
自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.5	3.3	3.4
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	127.8	135.4	135.3
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	138.2	141.4	140.2

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、自己資本利益率は自己資本と利益の割合を示すもので、いずれも高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良い。

### (4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	24年度%	23年度%	22年度%
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	9.2	8.1	7.6
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	3.7	3.6	3.5
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	8.6	8.1	7.7
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	19.0	17.9	20.9
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物 件 費 等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	54.9	54.5	51.8

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ100%を超えると注意を要するとされている。

人件費、物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は小さい方が望ましいとされている。

## 6. む す び

以上が平成 24 年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

### (1) 業務実績について

給水人口は 5 万 2,017 人、給水戸数は 1 万 6,958 戸で、普及率は 99.53%となっており、年間総配水量は 751 万 6,918 m<sup>3</sup>、有収水量は 665 万 2,444 m<sup>3</sup>で有収率は 88.50%となっている。

前年度と比較して、給水人口は 820 人(1.6%)減少し、給水戸数も 14 戸(0.1%)減少している。総配水量は 18 万 2,906 m<sup>3</sup>(2.4%)減少し、有収水量は 8 万 6,747 m<sup>3</sup>(1.3%)減少しているが、有収率は 0.98 ポイント上昇しており、県内類似 5 市との比較では平均を上回っている。

今後も引き続き、漏水調査や老朽管・石綿管の更新を計画的に実施され、有収率の向上に努められたい。

### (2) 安全・安心な水の供給について

建設改良事業等では投資額 7 億 4,253 万円で、浄水設備工事 8 件、配水設備工事 54 件を施工した。導水・送水・配水管総延長は 40 万 902m で前年度に比べて 1,371m 増加した。このうち石綿セメント管は 6 万 6,070m で、前年度に比べて 7,279m 減少し、残存率は 16.5%で、1.9 ポイント改善された。

市民のライフラインとして快適な水の供給や、災害時にも安定的な給水を行うため浄水・配水施設や管路の耐震化など、一層の防災及び危機管理対策に努められたい。

### (3) 経営状況について

総収益は 9 億 9,141 万 9 千円(内 給水収益 9 億 7,625 万 6 千円)で、前年度に比較して 3,924 万 7 千円(3.8%)減少した。総費用は 7 億 7,588 万 8 千円で 1,477 万 8 千円(1.9%)増加し、差引純利益は 2 億 1,553 万 1 千円で、前年度に比較して 5,402 万 6 千円(20.0%)減少した。

今後も収入の根幹を成す給水収益は、給水人口の減少による減収が見込まれ、厳しく推移していくものと想定される。計画的に実施されている石綿管更新事業や、水道統合事業により企業債の元利償還金や、減価償却費の増加が見込まれる。今後一層の合理化や、水道料金の統一に向けた取り組み、経営の健全化に努められたい。



## 決 算 参 考 資 料



第1表	業務実績表
第2表	予算決算対照比率表
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表
第4表	貸借対照表構成及びすう勢比率表
第5表	費用使途別比率表
第6表	費用節別構成及びすう勢比率表
第7表	経営分析表

## ※ 決算参考資料

(第1表)

## 業 務 実

項 目	単位	年 度		
		24 年 度	23 年 度	22 年 度
1. 総 人 口	人	54,521	54,999	55,876
2. 給 水 区 域 人 口	人	52,264	53,097	53,454
3. 計 画 給 水 人 口	人	55,680	55,680	55,680
4. 給 水 人 口	人	52,017	52,837	53,203
5. 普 及 率 (1)	%	99.53	99.51	99.53
6. 普 及 率 (2)	%	93.42	94.89	95.55
7. 給 水 戸 数	戸	16,958	16,972	17,014
8. 年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	7,516,918	7,699,824	7,621,875
9. 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,652,444	6,739,191	6,749,439
10. 有 収 率	%	88.50	87.52	88.55
11. 導・送・配水管延長	m	400,901.8	399,530.7	397,311.4
12. 職 員 数	人	23	22	22
13. 1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	23,777	25,269	24,391
14. 1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	20,594	21,095	20,882
15. 1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	18,226	18,464	18,492
16. 1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	350	349	348
17. 1 戸 1 日 平 均 給 水 量	リットル	1,075	1,088	1,087

(注)すう勢比率は、22年度を基準年度とした。

## 績 表

すう 勢 比 率		備 考
24 年 度	23 年 度	
97.6	98.4	年度末現在
97.8	99.3	〃
100.0	100.0	〃
97.8	99.3	〃
100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域人口}} \times 100$
97.8	99.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
99.7	99.8	年度末現在
98.6	101.0	
98.6	99.8	
99.9	98.8	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
100.9	100.6	年度末現在
104.5	100.0	〃
97.5	103.6	
98.6	101.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{365}$
98.6	99.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365}$
100.6	100.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
98.9	100.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水戸数}} \times 1,000$

(第2表)

## 予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		24年度 %	23年度 %		24年度 %	23年度 %	24年度 %	23年度 %
<b>水道事業収益</b>	<b>1,028,244,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,040,660,996</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.2</b>	<b>103.4</b>
営業収益	1,019,834,000	99.2	97.0	1,036,733,430	99.6	96.8	101.7	103.2
営業外収益	7,031,000	0.7	0.5	2,550,338	0.3	0.8	36.3	153.1
特別利益	1,379,000	0.1	2.5	1,377,228	0.1	2.4	99.9	100.0

(2) 資本的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		24年度 %	23年度 %		24年度 %	23年度 %	24年度 %	23年度 %
<b>資本的収入</b>	<b>295,650,480</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>283,846,775</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>96.0</b>	<b>90.3</b>
企業債	245,000,000	82.9	64.2	245,000,000	86.3	71.1	100.0	100.0
工事負担金	49,964,480	16.9	35.8	38,160,200	13.4	28.9	76.4	72.9
負担金	686,000	0.2	-	686,575	0.3	-	100.1	-

## 照 比 率 表

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		24年度 %	23年度 %		24年度 %	23年度 %	24年度 %	23年度 %
<b>水道事業費用</b>	<b>859,419,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>788,178,271</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>91.7</b>	<b>93.3</b>
営業費用	807,937,000	94.0	94.9	741,629,980	94.1	95.2	91.8	93.7
営業外費用	38,758,000	4.5	4.5	38,827,033	4.9	4.8	100.2	97.9
特別損失	7,724,000	0.9	0.0	7,721,258	1.0	-	100.0	-
予 備 費	5,000,000	0.6	0.6	0	-	-	-	-

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		24年度 %	23年度 %		24年度 %	23年度 %	24年度 %	23年度 %
<b>資本的支出</b>	<b>860,291,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>826,861,346</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>96.1</b>	<b>88.0</b>
建設改良費	812,702,000	94.5	96.1	779,272,812	94.2	95.6	95.9	87.5
企業債償還金	47,589,000	5.5	3.9	47,588,534	5.8	4.4	100.0	100.0

(消費税を含む)



(第3表)

## 損益計算書構成

科 目	借			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	24年度 円	23年度 円	22年度 円	24年度 %	23年度 %	22年度 %	24年度 %	23年度 %
<b>1. 営業費用</b>	<b>730,568,318</b>	<b>724,263,623</b>	<b>729,265,178</b>	<b>73.7</b>	<b>70.3</b>	<b>70.4</b>	<b>100.2</b>	<b>99.3</b>
(1) 原水及び浄水費	129,133,392	138,326,727	139,473,702	13.0	13.4	13.4	92.6	99.2
(2) 配水及び給水費	159,596,366	142,493,125	132,460,086	16.1	13.8	12.8	120.5	107.6
(3) 受託工事費	16,345,557	17,759,252	15,109,921	1.7	1.7	1.5	108.2	117.5
(4) 総 係 費	109,322,764	111,999,786	154,768,369	11.0	10.9	14.9	70.6	72.4
(5) 減価償却費	301,985,271	281,187,685	272,249,229	30.5	27.3	26.3	110.9	103.3
(6) 資産減耗費	14,184,968	32,497,048	15,203,871	1.4	3.2	1.5	93.3	213.7
(7) その他営業費用	0	0	0	-	-	-	-	-
<b>2. 営業外費用</b>	<b>37,965,975</b>	<b>36,846,130</b>	<b>36,130,741</b>	<b>3.9</b>	<b>3.5</b>	<b>3.5</b>	<b>105.1</b>	<b>102.0</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸	36,200,259	35,424,487	34,913,233	3.7	3.4	3.4	103.7	101.5
(2) 雑 支 出	1,765,716	1,421,643	1,217,508	0.2	0.1	0.1	145.0	116.8
<b>3. 特別損失</b>	<b>7,353,580</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) 臨 時 損 失	7,353,580	0	0	0.7	-	-	-	-
小 計	775,887,873	761,109,753	765,395,919	78.3	73.8	73.9	101.4	99.4
<b>当年度純利益</b>	<b>215,531,258</b>	<b>269,556,791</b>	<b>270,517,196</b>	<b>21.7</b>	<b>26.2</b>	<b>26.1</b>	<b>79.7</b>	<b>99.6</b>
<b>合 計</b>	<b>991,419,131</b>	<b>1,030,666,544</b>	<b>1,035,913,115</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>95.7</b>	<b>99.5</b>

(注) すう勢比率は、22年度を基準年度とした。

## 及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	24年度 円	23年度 円	22年度 円	24年度 %	23年度 %	22年度 %	24年度 %	23年度 %
<b>1. 営業収益</b>	<b>987,491,775</b>	<b>1,000,242,886</b>	<b>1,001,866,444</b>	<b>99.6</b>	<b>97.0</b>	<b>96.7</b>	<b>98.6</b>	<b>99.8</b>
(1) 給水収益	976,255,685	988,110,784	990,268,734	98.5	95.9	95.6	98.6	99.8
(2) 受託工事収益	729,900	1,345,429	497,280	0.1	0.1	0.0	146.8	270.6
(3) その他営業収益	10,506,190	10,786,673	11,100,430	1.0	1.0	1.1	94.6	97.2
<b>2. 営業外収益</b>	<b>2,550,128</b>	<b>3,985,218</b>	<b>34,046,671</b>	<b>0.3</b>	<b>0.4</b>	<b>3.3</b>	<b>7.5</b>	<b>11.7</b>
(1) 受取利息及び配当金	512,843	703,769	1,258,644	0.1	0.1	0.1	40.7	55.9
(2) 他会計負担金	357,786	372,645	387,182	0.0	0.0	0.0	92.4	96.2
(3) 雑収益	1,679,499	2,908,804	32,400,845	0.2	0.3	3.2	5.2	9.0
<b>3. 特別利益</b>	<b>1,377,228</b>	<b>26,438,440</b>	<b>0</b>	<b>0.1</b>	<b>2.6</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) その他特別利益	1,377,228	26,438,440	0	0.1	2.6	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>991,419,131</b>	<b>1,030,666,544</b>	<b>1,035,913,115</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>95.7</b>	<b>99.5</b>

(消費税を除く)

(第4表)

## 貸借対照表構成

科 目	借 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	24年度 円	23年度 円	22年度 円	24年度 %	23年度 %	22年度 %	24年度 %	23年度 %
<b>1. 固定資産</b>	<b>9,197,976,181</b>	<b>8,761,225,780</b>	<b>8,151,848,726</b>	<b>81.9</b>	<b>78.9</b>	<b>79.2</b>	<b>112.8</b>	<b>107.5</b>
(1) 有形固定資産	9,196,602,268	8,759,851,867	8,150,474,813	81.9	78.9	79.2	112.8	107.5
ア 土地	113,679,003	110,042,338	103,453,724	1.0	1.0	1.0	109.9	106.4
イ 建物	114,779,623	123,739,076	151,337,705	1.0	1.1	1.5	75.8	81.8
ウ 構築物	8,297,894,992	8,021,176,378	7,387,173,783	73.9	72.3	71.7	112.3	108.6
エ 機械及び装置	510,697,509	371,261,053	401,480,784	4.6	3.3	3.9	127.2	92.5
オ 車両運搬具	6,214,894	8,095,448	6,947,208	0.1	0.1	0.1	89.5	116.5
カ 工具器具及び備品	3,780,247	4,208,899	3,425,009	0.0	0.0	0.1	110.4	122.9
キ 建設仮勘定	149,556,000	121,328,675	96,656,600	1.3	1.1	0.9	154.7	125.5
(2) 無形固定資産	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 電話加入権	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(3) 投資	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 出資金	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
<b>2. 流動資産</b>	<b>2,033,622,909</b>	<b>2,335,013,017</b>	<b>2,147,120,619</b>	<b>18.1</b>	<b>21.1</b>	<b>20.8</b>	<b>94.7</b>	<b>108.8</b>
(1) 現金預金	904,983,932	1,139,685,722	980,767,155	8.0	10.3	9.5	92.3	116.2
(2) 未収金	109,068,951	163,023,835	147,736,344	1.0	1.5	1.4	73.8	110.3
(3) 有価証券	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) 貯蔵品	9,722,026	9,403,460	9,017,120	0.1	0.1	0.1	107.8	104.3
(5) 前払金	9,848,000	22,900,000	9,600,000	0.1	0.2	0.1	102.6	238.5
(6) 短期貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	8.9	9.0	9.7	100.0	100.0
(7) その他流動資産	0	0	0	-	-	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>11,231,599,090</b>	<b>11,096,238,797</b>	<b>10,298,969,345</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>109.1</b>	<b>107.7</b>

(注) すう勢比率は、22年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率				
	24年度 円	23年度 円	22年度 円	24年度 %	23年度 %	22年度 %	24年度 %	23年度 %
<b>1. 固定負債</b>	<b>162,699,667</b>	<b>152,699,667</b>	<b>142,699,667</b>	<b>1.5</b>	<b>1.4</b>	<b>1.4</b>	<b>114.0</b>	<b>107.0</b>
(1) 退職給与引当金	62,699,667	52,699,667	42,699,667	0.6	0.5	0.4	146.8	123.4
(2) 修繕引当金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0.9	0.9	1.0	100.0	100.0
<b>2. 流動負債</b>	<b>205,712,608</b>	<b>542,531,814</b>	<b>215,005,593</b>	<b>1.8</b>	<b>4.9</b>	<b>2.1</b>	<b>95.7</b>	<b>252.3</b>
(1) 未払金	170,613,083	494,451,794	176,023,783	1.5	4.5	1.7	96.9	280.9
(2) 前受金	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) その他流動負債	35,099,525	48,080,020	38,981,810	0.3	0.4	0.4	90.0	123.3
小計	368,412,275	695,231,481	357,705,260	3.3	6.3	3.5	103.0	194.4
<b>3. 資本金</b>	<b>6,559,142,302</b>	<b>6,114,830,836</b>	<b>5,558,235,263</b>	<b>58.4</b>	<b>55.1</b>	<b>53.9</b>	<b>118.0</b>	<b>110.0</b>
(1) 自己資本金	4,321,317,679	4,074,417,679	3,641,017,679	38.5	36.7	35.3	118.7	111.9
(2) 借入資本金	2,237,824,623	2,040,413,157	1,917,217,584	19.9	18.4	18.6	116.7	106.4
<b>4. 剰余金</b>	<b>4,304,044,513</b>	<b>4,286,176,480</b>	<b>4,383,028,822</b>	<b>38.3</b>	<b>38.6</b>	<b>42.6</b>	<b>98.2</b>	<b>97.8</b>
(1) 資本剰余金	2,718,693,686	2,669,456,911	2,602,466,044	24.2	24.1	25.3	104.5	102.6
(2) 利益剰余金	1,585,350,827	1,616,719,569	1,780,562,778	14.1	14.6	17.3	89.0	90.8
小計	10,863,186,815	10,401,007,316	9,941,264,085	96.7	93.7	96.5	109.3	104.6
<b>負債資本合計</b>	<b>11,231,599,090</b>	<b>11,096,238,797</b>	<b>10,298,969,345</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>109.1</b>	<b>107.7</b>

(消費税を除く)

(第5表)

## 費用使途

区分 科目	人 件 費				23年度 に対する 比率%	物 件
	24年度		23年度			24年
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円
<b>1. 営業費用</b>	<b>187,994,101</b>	<b>100.0</b>	<b>179,222,367</b>	<b>100.0</b>	<b>104.9</b>	<b>542,574,217</b>
(1) 原水及び浄水費	24,099,447	12.8	23,604,905	13.2	102.1	105,033,945
(2) 配水及び給水費	84,845,324	45.1	76,342,500	42.6	111.1	74,751,042
(3) 受託工事費	8,968,532	4.8	8,351,717	4.6	107.4	7,377,025
(4) 総 係 費	70,080,798	37.3	70,923,245	39.6	98.8	39,241,966
(5) 減価償却費						301,985,271
(6) 資産減耗費						14,184,968
(7) その他営業費用						0
<b>2. 営業外費用</b>						<b>37,965,975</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費						36,200,259
(2) 雑 支 出						1,765,716
<b>3. 特別損失</b>						<b>7,353,580</b>
(1) 固定資産売却損						0
(2) 過年度損益修正損						0
(3) 臨 時 損 失						7,353,580
<b>合 計</b>	<b>187,994,101</b>	<b>100.0</b>	<b>179,222,367</b>	<b>100.0</b>	<b>104.9</b>	<b>587,893,772</b>

# 別 比 率 表

%

費 そ の 他 の 経 費				合 計				
度	23年度		23年度 に対する 比率%	24年度		23年度		23年度 に対する 比率%
	金 額 円	構 成 比 率%		金 額 円	構 成 比 率%	金 額 円	構 成 比 率%	
<b>92.3</b>	<b>545,041,256</b>	<b>93.7</b>	<b>99.5</b>	<b>730,568,318</b>	<b>94.2</b>	<b>724,263,623</b>	<b>95.1</b>	<b>100.9</b>
17.9	114,721,822	19.7	91.6	129,133,392	16.7	138,326,727	18.2	93.4
12.7	66,150,625	11.4	113.0	159,596,366	20.6	142,493,125	18.7	112.0
1.2	9,407,535	1.6	78.4	16,345,557	2.1	17,759,252	2.3	92.0
6.7	41,076,541	7.1	95.5	109,322,764	14.1	111,999,786	14.7	97.6
51.4	281,187,685	48.3	107.4	301,985,271	38.9	281,187,685	36.9	107.4
2.4	32,497,048	5.6	43.7	14,184,968	1.8	32,497,048	4.3	43.7
-	0	-	-	0	-	0	-	-
<b>6.5</b>	<b>36,846,130</b>	<b>6.3</b>	<b>103.0</b>	<b>37,965,975</b>	<b>4.9</b>	<b>36,846,130</b>	<b>4.9</b>	<b>103.0</b>
6.2	35,424,487	6.1	102.2	36,200,259	4.7	35,424,487	4.7	102.2
0.3	1,421,643	0.2	124.2	1,765,716	0.2	1,421,643	0.2	124.2
<b>1.2</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>7,353,580</b>	<b>0.9</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	0	-	0	-	-
1.2	0	-	-	7,353,580	0.9	0	-	-
<b>100.0</b>	<b>581,887,386</b>	<b>100.0</b>	<b>101.0</b>	<b>775,887,873</b>	<b>100.0</b>	<b>761,109,753</b>	<b>100.0</b>	<b>101.9</b>

(消費税を除く)

(第6表)

## 費用節別構成及

区分 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	24年度 円	23年度 円	22年度 円	24年度 %	23年度 %	22年度 %	24年度 %	23年度 %
<b>1. 人件費</b>	<b>187,994,101</b>	<b>179,222,367</b>	<b>209,881,203</b>	<b>24.3</b>	<b>23.6</b>	<b>27.4</b>	<b>89.6</b>	<b>85.4</b>
(1)直接人件費	131,384,246	126,776,767	130,988,160	17.0	16.7	17.1	100.3	96.8
給料	84,323,709	82,249,689	84,930,022	10.9	10.8	11.1	99.3	96.8
手当	47,060,537	44,527,078	46,058,138	6.1	5.9	6.0	102.2	96.7
(2)間接人件費	56,609,855	52,445,600	78,893,043	7.3	6.9	10.3	71.8	66.5
賃金	10,733,972	9,802,497	6,168,462	1.4	1.3	0.8	174.0	158.9
法定福利費	28,444,810	28,489,824	28,400,323	3.7	3.7	3.7	100.2	100.3
退職給与金	17,431,073	14,153,279	44,324,258	2.2	1.9	5.8	39.3	31.9
報酬	0	0	0	-	-	-	-	-
<b>2. 物件費その他の経費</b>	<b>542,574,217</b>	<b>545,041,256</b>	<b>519,383,975</b>	<b>69.9</b>	<b>71.6</b>	<b>67.9</b>	<b>104.5</b>	<b>104.9</b>
被服費	0	0	0	-	-	-	-	-
旅費	229,499	176,301	792,362	0.0	0.0	0.1	29.0	22.3
報償費	0	0	0	-	-	-	-	-
備消耗品費	4,221,596	5,398,978	4,677,509	0.5	0.7	0.6	90.3	115.4
燃料費	1,317,223	1,283,935	1,153,237	0.2	0.2	0.2	114.2	111.3
食糧費	23,773	13,334	0	0.0	0.0	-	-	-
印刷製本費	389,985	487,535	434,340	0.1	0.1	0.1	89.8	112.2
光熱水費	89,770	84,541	71,820	0.0	0.0	0.0	125.0	117.7
通信運搬費	4,288,958	3,979,594	3,835,178	0.6	0.5	0.5	111.8	103.8
委託料	51,568,001	54,908,956	38,944,242	6.6	7.2	5.1	132.4	141.0
手数料	20,522,811	20,107,767	20,294,068	2.6	2.6	2.7	101.1	99.1
賃借料	3,555,297	3,645,647	7,577,843	0.5	0.5	1.0	46.9	48.1
工事請負費	680,000	2,413,000	448,000	0.1	0.3	0.1	151.8	538.6

(注)すう勢比率は、22年度を基準年度とした。

## び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率	
	24 年 度 円	23 年 度 円	22 年 度 円	24年度 %	23年度 %	22年度 %	24年度 %	23年度 %
修 繕 費	57,981,569	58,729,386	77,068,046	7.5	7.7	10.1	75.2	76.2
補 償 金	0	91,350	153,926	-	0.0	0.0	-	59.3
負 担 金	4,528,269	4,571,399	4,659,603	0.6	0.6	0.6	97.2	98.1
厚 生 費	50,834	72,401	67,368	0.0	0.0	0.0	75.5	107.5
保 険 料	4,198,347	4,343,250	5,916,469	0.5	0.6	0.8	71.0	73.4
動 力 費	69,568,378	67,383,487	62,822,143	9.0	8.9	8.2	110.7	107.3
薬 品 費	1,990,100	1,988,500	1,767,700	0.3	0.3	0.2	112.6	112.5
材 料 費	1,124,790	1,521,750	1,131,185	0.1	0.2	0.1	99.4	134.5
受 水 費	1,278	6,912	6,636	0.0	0.0	0.0	19.3	104.2
公 課 費	73,500	131,000	94,200	0.0	0.0	0.0	78.0	139.1
雑 費	0	17,500	15,000	-	0.0	0.0	-	116.7
交 際 費	0	0	0	-	-	-	-	-
減 価 償 却 費	301,985,271	281,187,685	272,249,229	38.9	36.9	35.5	110.9	103.3
資 産 減 耗 費	14,184,968	32,497,048	15,203,871	1.8	4.3	2.0	93.3	213.7
<b>3. 営業外費用</b>	<b>37,965,975</b>	<b>36,846,130</b>	<b>36,130,741</b>	<b>4.9</b>	<b>4.8</b>	<b>4.7</b>	<b>105.1</b>	<b>102.0</b>
企業債利息	36,200,259	35,424,487	34,913,233	4.7	4.6	4.5	103.7	101.5
その他雑支出	1,027,216	705,643	473,008	0.1	0.1	0.1	217.2	149.2
不用品売却原価	738,500	716,000	744,500	0.1	0.1	0.1	99.2	96.2
<b>4. 特別損失</b>	<b>7,353,580</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.9</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
臨時損失	7,353,580	0	0	0.9	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>775,887,873</b>	<b>761,109,753</b>	<b>765,395,919</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.4</b>	<b>99.4</b>

(消費税を除く)



(第7表)

經 営 分

		分 析 項 目	24年度	23年度	22年度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	81.9 %	79.0 %	79.2 %
	2	流 動 資 産 構 成 比 率	18.1	21.0	20.8
	3	固 定 負 債 構 成 比 率	21.4	19.8	20.0
	4	流 動 負 債 構 成 比 率	1.8	4.9	2.1
	5	自 己 資 本 構 成 比 率	76.8	75.3	77.9
財 務 比 率	6	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	22.1	26.7	26.3
	7	固 定 比 率	106.6	104.8	101.6
	8	固 定 長 期 適 合 率	83.4	83.0	80.8
	9	流 動 比 率	988.6	430.4	998.6
	10	当 座 比 率	492.9	240.1	524.9
	11	現 金 預 金 比 率	439.9	210.1	456.2
	12	負 債 比 率	30.2	32.7	28.4
	13	固 定 負 債 比 率	27.8	26.2	25.7
収 益 率	14	流 動 負 債 比 率	2.4	6.5	2.7
	15	総 資 本 利 益 率	1.9	2.5	2.7
	16	自 己 資 本 利 益 率	2.5	3.3	3.4
	17	純 利 益 対 総 収 益 率	21.7	26.2	26.1
	18	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	26.0	27.6	27.2
	19	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	127.8	135.4	135.3
そ の 他	20	営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	138.2	141.4	140.2
	21	利 子 負 担 率	1.7	1.8	1.9
	22	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	9.2	8.1	7.6
	23	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	4.9	4.5	4.1
	24	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	3.7	3.6	3.5
	25	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	8.6	8.1	7.7
	26	人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	19.0	17.9	20.9
27	物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	54.9	54.5	51.8	

## 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産=固定資産+流動資産+繰延勘定)	総資産の中で、固定資産の占める割合はどの位か。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどの位か。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (固定負債=固定負債+借入資本金)	総資本の中で、固定負債の占める割合はどの位か。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本=資本+負債)	総資本の中で、流動負債の占める割合はどの位か。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (自己資本=自己資本金+剰余金)	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか。比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延勘定}} \times 100$	固定資産に対して、流動資産の割合はどの位か。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して、固定資産の割合はどの位か。100%を超えると危険な状態。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債=固定負債+流動負債+借入資本金)	自己資本に対して、負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどの位か。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能力を表わす。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ (負債=一時借入金+借入資本金)	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し物件費はどの位か。